

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232190	愛知県	小牧市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	現在は正規及び会計年度任用職員で対応しており、今後の委託の予定はない。	28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置予定無し	→	委託有	→
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
60.0%	3.3%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現段階において特に必要性を感じていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		65.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	フィールドは公共施設と民間施設が混在する施設のため、指定管理者制度の導入については現在、検討していない。	1	施設管理・運営等の委託事業の管理をするため。	69.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		83.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.9%	84.8%
休養施設 (公園内、山等の管理)	0	0			0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	近隣市町の指定管理者導入が進んだ時点で検討します。	1	管理委託している外郭団体へ派遣職員として1名常駐している。市との連絡調整役を果たしている。	43.8%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	コスト面の問題が解決できないため	0		33.1%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	外郭団体の管理委託に際し、駐車料金などを考慮しながら、運営方法を柔軟に対応する必要があるため、直営で運営すべきと考える。近隣市町の指定管理者導入が進んだ時点で検討する。	0		50.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	新図書館建設費を削減する必要があるため、市として原則直営とすることを決定したため。	2	一部業務委託はしつつも、職員が専門的知識を有して直接運営することが望ましいため。	15.1%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		27.4%	28.6%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	現状において特に必要性を感じていないため。	3	現状では市民センターへは指定管理者制度の導入を予定していない。	18.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	7	87.5%	8つの児童館のうち、1つの児童館を市直営とし、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理者の導入は予定していない。	1	8つの児童館のうち、1つの児童館を市直営とし、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理者の導入は予定していない。	16.9%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	63.3%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.7%	91.4%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体